



2020年10月12日

各 位

会 社 名 サクサホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸井 武士
(コード番号 6675 東証第1部)
問合せ先 経理部長 長谷川 正治
(TEL. 03-5791-5511)

過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出 および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ

当社は、本日付で、過年度の有価証券報告書および四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出するとともに、過年度の決算短信等につきましても訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

当社は、当社連結子会社であるサクサシステムアメージング株式会社において、同社の不適切な会計処理に関わる疑義が判明いたしました。本件は、当社の連結財務諸表においても重要な虚偽の表示がなされる可能性のある疑義となり、2020年6月24日付で外部の専門家および社外監査役から構成される特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

その後、特別調査委員会の調査が進められておりましたが、調査の実施過程で、関係者ヒアリングやデジタル・フォレンジック、社内アンケート調査等を通じて、新たに複数の事象にかかる疑義が発覚いたしました。これを受けて、特別調査委員会は、当初の調査範囲に加えて、新たに発覚した事象に関する事実関係の調査、類似取引の有無の調査等の事実関係を解明すべく、調査対象を強化し、その全容解明に向けて取組んでまいりました。

2020年10月7日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」※にてお知らせしましたとおり、特別調査委員会による調査の結果、サクサシステムアメージング株式会社（当社連結子会社）が2017年3月に計上した仕掛品に関わる不適切な会計処理（開発プロジェクトの中断、規模縮小に伴う会計処理）および同社が2017年9月にサクサ株式会社（当社連結子会社）に販売したソフトウェアに関わる不適切な会計処理（対象ソフトウェアの実在性有無と架空取引の可能性）、当該疑念以外に経理部門による不適切な決算調整、売上のスルー取引、超過開発受託費用の販売目的ソフトウェアへの振替、長期滞留品の減損、中国における贈賄の疑義、売上前倒し計上の疑義、保守サービス契約の収益認識、子会社における不適切な会計処理等を含む多種多様の不適切な会計処理を行っていたことが判明いたしました。また、調査の過程において、ソフトウェア開発における会計処理等の誤謬が判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表および財務諸表ならびに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について訂正することといたしました。

※2020年10月9日付「(訂正)「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」の一部訂正について」にてお知らせのとおり記載内容を一部訂正しております。

2. 訂正する有価証券報告書および四半期報告書

第13期	有価証券報告書	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
第14期	有価証券報告書	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
第15期	第2四半期報告書	(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
	第3四半期報告書	(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
	有価証券報告書	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
第16期	第1四半期報告書	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	第2四半期報告書	(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
	第3四半期報告書	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
	有価証券報告書	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
第17期	第1四半期報告書	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	第2四半期報告書	(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
	第3四半期報告書	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

3. 訂正する決算短信および四半期決算短信

2016年3月期	平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)
2017年3月期	平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)
2018年3月期	平成30年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
	平成30年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
	平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)
2019年3月期	平成31年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
	2019年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
	2019年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
	2019年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)
2020年3月期	2020年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
	2020年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
	2020年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
	2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)

4. 訂正による影響額の概要

今回の訂正に伴う過年度の連結業績への影響額は次のとおりです。

(単位：百万円)

会計年度	項目	訂正前(a)	訂正後(b)	影響額(b-a)	影響率
第13期 (2016年3月期) 通期	売上高	46,379	46,207	△172	△0.4%
	営業利益	1,602	1,732	129	8.1%
	経常利益	1,678	1,760	81	4.9%
	親会社株式に帰属する当期純利益	520	540	20	3.8%
	総資産	42,597	41,272	△1,325	△3.1%
	純資産	22,232	20,509	△1,722	△7.8%

(単位：百万円)

会計年度	項目	訂正前(a)	訂正後(b)	影響額(b-a)	影響率
第14期 (2017年3月期) 通期	売上高	40,414	39,827	△586	△1.5%
	営業利益	1,033	1,210	177	17.1%
	経常利益	1,076	1,286	210	19.5%
	親会社株式に帰属する当期純利益	494	684	190	38.5%
	総資産	41,629	40,890	△739	△1.8%
	純資産	22,770	21,239	△1,531	△6.7%
第15期 (2018年3月期) 通期	売上高	37,684	37,351	△333	△0.9%
	営業利益	516	797	280	54.5%
	経常利益	653	902	248	38.1%
	親会社株式に帰属する当期純利益	280	576	295	105.7%
	総資産	40,802	39,573	△1,229	△3.0%
	純資産	23,367	22,118	△1,249	△5.3%
第16期 (2019年3月期) 通期	売上高	39,705	39,452	△252	△0.6%
	営業利益	1,879	1,808	△71	△3.8%
	経常利益	1,919	1,869	△49	△2.6%
	親会社株式に帰属する当期純利益	1,124	1,027	△96	△8.6%
	総資産	40,547	39,321	△1,225	△3.0%
	純資産	23,961	22,610	△1,351	△5.6%
第17期 (2020年3月期) 通期	売上高	40,373	39,300	△1,073	△2.7%
	営業利益	2,247	2,271	24	1.1%
	経常利益	2,220	2,269	49	2.2%
	親会社株式に帰属する当期純利益	935	974	38	4.2%
	総資産	38,872	37,675	△1,197	△3.1%
	純資産	23,825	22,519	△1,306	△5.5%

※第16期(2019年3月期)より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)の適用による表示方法の変更を反映しております。

※影響額は誤謬と不正の合計値を示しております。

以上